

## Infosys Modernization Radar 2022

### エンタープライズ・レガシー・アプリケーションの半分以上が今後 2 年間で近代化

ベンガルール（インド） - 2022 年 5 月 5 日: モダナイゼーションを急ぐ動きのなか、企業はすでにゴール地点を目前にしていることを、[インフォシス](#) (NSE, BSE, NYSE: INFY)の思想的リーダーシップ・研究部門であるインフォシス・ナレッジ・インスティテュートの新しい調査結果が明らかにしました。この調査は、世界のレガシー・アプリケーション環境の 50%は今後 2 年間、70-90%が向こう 5 年間で、それぞれモダナイゼーションされる見込みを示唆しています。

**Infosys Modernization Radar 2022** は、アプリケーションの近代化が、クラウド、エンタープライズ・データ、アナリティクス、アプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）、AI、マイクロサービスなどの飛躍的な技術によるメリットの増加につながることを明らかにしました。近代化はまた、拡張性を改善し、デジタル・バックボーンも構築します。この調査結果は、近代化が経営支出を削減し、売上高を増やし、より良い顧客体験を提供することを改めて示すものです。

本調査は以下 4 つの迅速かつ効果的な近代化へのアプローチを確認しました。

#### 1. 全体的に、自動化され、整合性のある正しい近代化戦略

本調査結果では、システムの 88%がレガシーであることを突き止めました。そのうち、45%がレガシー・メインフレーム（汎用コンピューター）、過半数の 52%は事業の中核で、残りは支援アプリケーションと、いずれもディスラプション（破壊）のリスクを避ける必要があります。レガシーシステムの多くは十分なサポートを欠いており、セキュリティ上のリスクにさらされ、脆弱な状態に置かれています。企業はエンタープライズ資産に全体的視野を採用し、自動化を進め、近代化の決定にあたりビジネスと IT の整合性を図る必要があります。

#### 2. 複数の人材プールでリスク削減

調査の 51%の回答者が、ディスラプション・リスク（27%）や近代化の費用（24%）よりも大きな弱点として、「技能や人材の不足」を挙げています。企業は従業員基盤のスキルアップ、リエンジニアリング、データベース近代化、規則の表出化などのニッチな技能を取得する必要があります。本調査は、企業が従業員に投資し、近代化慣行のコミュニティーを構築し、近代化ツールとしての人材を生かすギグ・エコノミーの活用を提言しています。

#### 3. 裁量的よりも戦略的であるべき近代化への投資

近代化プロジェクトの裁量予算のうち、企業は平均して最大 65%を投資しており、大企業に至っては近代化に一層戦略的に予算を編成する傾向があります。これらの企業は近代化に向けた明確なロードマップを策定し、大規模な近代化

プロジェクトにすべてを賭ける姿勢です。近代化は今や経営者の課題であり、エンタープライズ技術プランニングの重要な要素となるでしょう。

#### 4. 段階的アプローチと共存手法はビッグバン・アプローチよりディスラプションのリスクが少ない

近代化に向けた体系的な段階的・共存的アプローチが、ディスラプションに至ることはほとんどありません。レガシーと近代化アプリケーションが双方向データ同期化と共存すれば、この共存がエンドユーザーのディスラプションを制限します。本調査によると、ビッグバン・アプローチを広く用いている回答者の51%が、ディスラプションの重度や頻度が増えるという経験をしています。それでも、重度のディスラプションの水準や段階的・共存的方法の頻度ははるかに低くとどまっています。

インフォシス社長 Ravi Kumar S 氏は、「企業は近代化を加速する必要があり、今行動することが不可欠です。Infosys Modernization Radar 2022 が示すように、様子見の姿勢はもはや容認できません。顧客中心の時代に、企業が戦略的かつ円滑に対応するために、近代化は重要な役割を果たします。[インフォシス コバルト](#) の一環である当社のインフォシス近代化スイートにより、企業はそのレガシーシステムを近代化し、将来に備えられるようになります。」としています。

インフォシス近代化リーダー2022 についての詳細は以下をご覧ください。

<https://www.infosys.com/services/application-modernization/insights/modernization-radar-2022.html>

#### 調査の手法

インフォシスは、米国、欧州、オーストラリア、ニュージーランドの13の業界の上級技術担当者・経営者1,500人を対象にオンライン調査を実施しました。さらに定性的洞察を得るため、専門家や担当者様とともに電話面談も実施されました。

#### インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界50か国以上でお客様のデジタル変革を実現しています。40年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。企業が変革の実行に優先順位をつけられるようなAIを導入したコアを付与することで、これを実現します。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社のデジタル・スキル、専門知識、及びそのイノベーション・エコシステムから創出し移管されるアイデアを通して常に深まる当社の学びがお客様の継続的な改善へとつながります。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、[www.infosys.com](http://www.infosys.com) をご覧ください。

#### 免責条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995年私募証券訴訟改革法の「免責」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれ

ています。これらの記述は、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2020 年会計年度（2021 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先:

日本支店 マーケティング本部長 安藤 : [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)